

スポーツが持つ多様な魅力がQOLを豊かにする

祭的要素を持つスポーツイベントの 社会・経済的効果

祭の本質

2011年10月から12年3月まで放映されたNHK朝の連続ドラマ「カーネーション」のクライマックスは、病院で開催されたファッションショーの場面といえよう。がんを宣告されて生きる希望を失った女性が、ファッションショーで自らの輝いた姿を、家族を含めた多くの人々に示すことにより、生きることの喜びを思い出し、奇跡的に病気が回復し、幸福な生活を取り戻すというエピソードは非常に示唆的である。

カーネーションの舞台となった岸和田は「だんじり祭」で有名であり、ドラマの中でも祭は主人公の精神的支柱として描かれている。祭の日には、主人公の家の前を何百人という男たちによつて曳かれただんじりが疾走していく映像が昂揚感を持つて映し出され、祭が地域社会の絆をもたらし、郷土愛を醸成していることが伝わってくる。

カーネーションで描かれたファッションショーとだんじり祭は、12年の夏に開催されたロンドンパラリンピックとロンドンオリンピックとも多くの共通性を有している。パラリンピックは、障害を持

って生きる人々に生きることの素晴らしさと喜びを与えるとともに、障害の有無を超えて感動の共有をもたらしものである。そして、オリンピックは「最も早く、最も高く、最も強く」をスローガンに、人間の知的・肉体的能力の究極の姿を示す昂揚感溢れる祝祭となっている。カーネーションで描かれた世界とパラリンピックおよびオリンピックとの差異は、ローカルとグローバルとの差異にあるといつて良いであろう。ローカルとグローバルとの間で優劣を付けることは適切とはいえず、それぞれの特質を理解することが必要となる。ローカルは、宗教を含めた固有文

八木 匡 (やぎ・ただし)

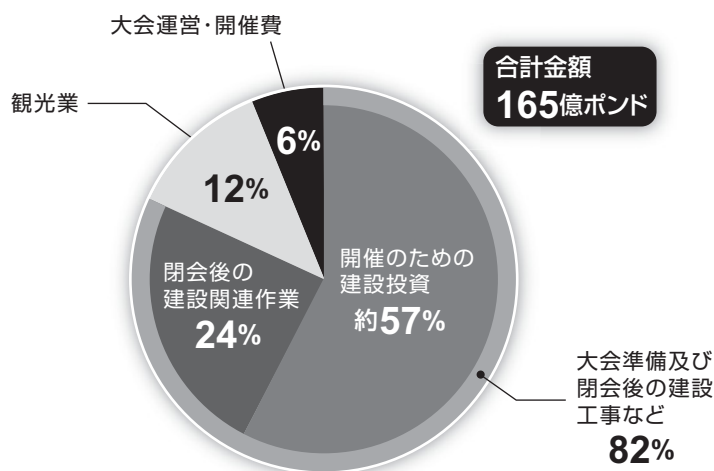
同志社大学経済学部教授、経済学博士。
1959年愛知県生まれ。名古屋大学大学院経済学研究科博士課程修了。京都大学経済研究所助手、名古屋大学経済学部助教授を経て現職。専門は公共経済学、スポーツ経済学、文化経済学、教育経済学。主な著書は、『スポーツの経済と政策』（共著、晃洋書房）など。

化および生活そのものとの密接な関係性から価値が生まれ、グローバルは人類共通の価値観と普遍性において大きな価値をもたらすといえよう。

オリンピックおよびパラリンピックは、宗教的差異とか文化的差異を乗り越え、スポーツという普遍的な共通の舞台において究極の人間の能力を競い合うことを通じて、世界の人々が感動と価値観を共有し、絆をもたらす祝祭的な意義を本質的に有しているといえよう。

スポーツビッグイベントの 経済的価値と社会的価値

オリンピック、パラリンピック、ワールドカップといったスポーツビッグイベントが長期間にわたって持続可能であるためには、イベント開催の収益性がある程度確保されている必要がある。2012年7月上旬に発表された、ロイズ・バンキング・グループによる調査報告書「ロンドン2012の経済効果—オリンピックとパラリンピック」によると、05年から17年までの12年間



【図1】英国におけるロンドン五輪の経済効果

(出所) The Economic Impact of the London 2012 by Oxford Economics

に165億ポンド(約2兆円)の経済効果が新たに生み出されるとされている(※1)。そのうちの約57%が開催のための建設投資に付随し、閉会後の建設関連作業が24%、五輪に絡んだ観光業が12%、大会運営・開催費が6%を占める(図1)。英国全体での雇用増大が6万2200人と予想され、波及効果は英国全体に及ぶとされている。また、観光客は1000万人以上増加し、17年末までに、観光業は20億ポンド

ドの国内総生産(GDP)を生み出すとしている。そのうちの48%が閉会後での効果と推計されている点は注目される。五輪を直接目的とした海外からの旅行者は約120万人と推計しており、17年までに五輪がらみで訪英する人が約1080万人増えると予想している。

直接的な経済効果に加えて、オリンピック開催によって、広大な自然公園となるオリンピック・パークが建設され、閉会後はオリンピック・ビレッジ内に3000戸前後の低価格の住宅ができる予定となっている。これらは、環境改善効果と所得再分配効果を有しており、犯罪発生リスク軽減にも寄与すると予想されている。また、五輪の開催経費は、最終的には予算内の92億9800万ポンドに収まることになり、中央政府が62億4800万ポンド、ロンドン市が8億7500万ポンド、宝くじで21億7500万ポンドとなっている。経済効果が165億ポンドであれば、五輪開催の経済的妥当性は存在しているかと判断できよう。

これらの数値に対しては、楽観的過ぎるという批判と、開催期間中の交通規制、結婚式場等の非関連産業への打撃といった負の効果も指摘されており、メディアによって五輪開催の経済

効果に対する評価は定まっていない。したがって、ロンドン五輪を例として、東京五輪の開催の是非を単純に判断することについては慎重になる必要がある。むしろ、ロンドン五輪の経済波及のプロセスを詳細に検証し、閉会後の経済効果の持続性と財政負担への影響のシミュレーションを厳密に行う必要がある。

経済波及効果のプロセスの中でも、特に注目して精査する必要がある項目は、①地域経済の底上げ効果と国民経済全般の底上げ効果、②産業構造変化への影響と人材育成効果、③インフラ整備による生産性向上効果と生活の質向上効果、④社会構造への影響効果である。

地域経済の底上げ効果と国民経済全般の底上げ効果は、ある意味でトレードオフの関係にある。土木・建設投資の発注先を何割地域外に割り振り、何割を地域内に発注するかを決定するかは、直接的な投資効果の波及プロセスに決定的な影響を持つ。また、閉会後の経済効果の持続性は、五輪開催を契機に、企業および地域経済の競争力がどのように変化したかを評価することによって判断できよう。東京五輪の開催を考えたときに第1次発注先を都内の企業に発注するのか、他道府県に発注するか

地域名	全体に占める割合(%)
ロンドン	41
イングランド南東部	9
イングランド北東部	7
イングランド東部	6
スコットランド	6
ウェスト・ミッドランズ	6
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー	6
イングランド南西部	6
イースト・ミッドランズ	5
その他の地域	8

【表1】経済効果の恩恵を受ける地域

(期間:2005年~2017年)

(出所) The Economic Impact of the London 2012 by Oxford Economics

を政策的にコントロールすることは、それほど容易ではない。特に技術力等の面で競争力のある大企業が、東京都内に集中していることを考えると、中小企業への業務発注は、下請けとして、元請け企業からの発注となり、利益率に大きな差が生まれることが予想される。そのため、東京都での五輪開催による経済効果は、関東圏以外には波及しにくい可能性がある。もちろん、部品供給におけるサプライチェーンが関東圏以外で構築されていることから、関東圏以外への波及効果が存在していると考えられるが、建設、

観光、広告、印刷、出版といった主要五輪関連産業での関東圏外への波及効果は限定的となる可能性が高いといえよう。したがって、関東圏外への経済効果の波及を高めるような政策策定が必要となる。

五輪開催による産業構造の変化は、建設業の成長、スポーツ関連産業の成長、観光業およびイベントプロデューサー等のサービス産業の成長といった要因によって生じると予想される。これらの産業が、閉会後に供給過剰になるのか、市場の拡大を伴いながら持続的発展に繋がるのかは、質的向上と効率性の向上が五輪開催までの期間に如何に進められるかに依存すると考えられる。五輪開催による需要増と収益構造の改善の好機において、企業が長期的な競争力改善のための戦略的な投資を行うことができるかが重要となる。戦略的な投資は、五輪開催による知名度の向上とブランド価値の上昇を活用したものである必要がある、グローバルな市場開拓まで視野に入れたものである必要がある。戦略的投資が有効に機能することにより、閉会後の経済効果の持続が可能となり、経済の底上げが可能となる。

五輪開催に伴うインフラ整備が、長期的な生



東京ゲートブリッジ完成記念スポーツフェスタ(2012年2月4、5日)の様子
(写真: shugo TAKEMI / TOKYO2020)



活環境の改善と生活の質の改善に繋がるためには、五輪のコンセプト設計の段階からこの点を十分に考慮したものとなっている必要がある。ここでも、短期的なコストと長期的な便益がトレードオフの関係を有する可能性がある。長期的な生活環境の改善をもたらすインフラ整備のためには、短期的には追加的費用がかかるため、五輪開催の財政収支を悪化させる可能性もある。パラリンピック開催に伴うユニバーサルデザインの普及等は、社会的弱者の包摂(※2)といった長期的な社会構造の改善をもたらすことが期待されるものの、費用の増大が不可避となる。

長期的な生活の質の改善と社会構造の改善のための費用増大を賄うためには、五輪の質を高めることが最も有効な手段となる。この質的向上の本質は、冒頭に述べたように、五輪という普遍的な共通の舞台において、世界の人々が感動と価値観を共有し、絆をもたらす祝祭的な意義を明確に体现できるにある。人々が感動を共有でき、希有な経験を得ることができれば、必然的に開催国の国家ブランドは向上し、長期にわたって経済効果は持続していくことになる。このことによって、五輪開催に伴う政府財政負担は軽減され、五輪はさらなる発展に向けて進むこととなるのである。

CEL

(※1) Oxford Economics commissioned by Lloyds Banking Group (2012), The Economic Impact of the London 2012 - Olympic & Paralympic Games -

(※2) 社会的包摂(social inclusion)は、いろいろな生活困難を抱えた人間を社会的に排除しないで、社会的に包み込むという考え方。